

令和2年3月期決算公告

医療法第51条3の規定に基づき次のとおり公告します。

令和2年7月17日

滋賀県蒲生郡日野町大字上野田200番地1

医療法人社団 昂会
理事長 相馬 俊臣

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,696,897	I 流動負債	3,263,610
現金及び預金	131,592	買掛金	580,211
事業未収金	1,484,535	短期借入金	2,000,424
たな卸資産	79,214	未払金	12,207
前払費用	5,245	未払費用	261,861
その他の流動資産	435	未払法人税等	1,629
貸倒引当金	△ 4,124	未払消費税等	7,242
II 固定資産	5,076,608	預り金	83,090
1 有形固定資産	4,786,020	賞与引当金	175,410
建物	2,958,810	その他の流動負債	141,533
構築物	19,405	II 固定負債	4,179,324
医療用器械備品	760,340	長期借入金	3,447,750
その他の器械備品	40,981	繰延税金負債	96,119
車両及び船舶	19,559	退職給付引当金	196,894
土地	508,702	役員退職慰労引当金	80,421
その他の有形固定資産	478,221	その他の固定負債	358,139
2 無形固定資産	11,709	負債合計	7,442,935
ソフトウェア	8,495	純資産の部	
その他の無形固定資産	3,214	科 目	金 額
3 その他の資産	278,877	I 積立金	△ 707,749
有価証券	64,259	設立等積立金	250,000
長期貸付金	115,300	固定資産圧縮積立金	209,213
その他長期貸付金	115,300	繰越利益積立金	△ 1,166,962
長期前払費用	50,148	II 評価・換算差額等	38,319
その他の固定資産	128,299	その他有価証券評価差額金	38,319
長期貸付金返済免除引当金	△ 79,130	純資産合計	△ 669,429
資産合計	6,773,505	負債・純資産合計	6,773,505

損 益 計 算 書
(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,275,049
2 事業費用		
(1)事業費	7,379,659	
(2)本部費	229,406	7,609,065
本来業務事業損失		334,016
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,973,226
2 事業費用		1,950,499
附帯業務事業利益		22,726
C 収益業務事業損益		0
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		311,289
II 事業外収益		
受取利息	12	
その他の事業外収益	83,722	83,735
III 事業外費用		
支払利息	59,654	
その他の事業外費用	7,486	67,140
経常損失		294,694
IV 特別利益		
固定資産売却益	1,157	1,157
IV 特別損失		
その他の特別損失	26,867	26,867
税引前当期純損失		320,405
法人税・住民税及び事業税	1,758	
法人税等調整額	75,151	76,909
当期純損失		397,314

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当事項はありません。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価（評価差額は、全部純資産直入法により処理）
 - ②時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - ① 職員の退職給付に備えるため、退職金支給規定に基づき、期末要支給額により計上しております。なお、この退職退職給付引当金の計上方法変更時における過年度不足額については、15年による按分額を費用処理しております。
 - ② 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法を適用しております。
 - ③ 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 546,171 千円
移行時差異の未処理額	349,277 千円
退職給付引当金	△ 196,894 千円
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規定に基づき期末要支給額により計上しております。
 - (5) 長期貸付金返済免除引当金
奨学貸付金の返還に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除外消費税は繰延消費税額等に計上し、6年間で均等償却を行っている。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、圧縮積立金を積立てる方法により処理しております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金		49,062
減価償却超過額		56,644
長期貸付金返済免除引当金		21,729
退職給付引当金		54,067
役員退職慰労引当金		22,083
その他		11,840
繰延税金資産	小計	215,427
評価性引当額		△ 215,427
繰延税金資産	合計	0
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		81,239
その他有価証券評価差額金		14,879
繰延税金負債	合計	96,119
繰延税金負債の純額		96,119

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事業・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科目	金額(千円)
医業未入収金	1,291,425
建物	2,958,810
土地	508,702
計	4,758,937

【担保に係る債務】

科目	金額(千円)
短期借入金	2,000,424
長期借入金	3,447,750
計	5,448,174

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が支配している法人	㈱メディカルサブライセンター	京都市中京区	408,533	医療品の卸売	医薬品の購入	医薬品の購入	542,176	買掛金	96,355
役員が支配している法人	㈱M・I・E	滋賀県蒲生郡日野町	138,954	保育所経営等	保育所運営委委託他	保育所運営委委託他	133,125	買掛金・未払費用	6,586 4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱メディカルサブライセンターからの医薬品の購入に関する取引価格は、市場実勢を勘案して決定している。

㈱M・I・Eとの保育所運営委託等の取引価格は、市場実勢を勘案して決定している。

1 1 重要な後発事象の注記

新型コロナウイルスの影響長期化リスクを見据え、令和2年3月以降の入院、来院患者数の傾向を勘案し、運転資金として以下のとおり資金の借入を申し込み、借入予定先から貸付内定通知を受取りました。

(1) 用途	運転資金
(2) 借入先	独立行政法人福祉医療機構
(3) 借入金額	600,000,000円
(4) 利率	年0.35%
(5) 返済条件	5年据置後15年返済
(6) 貸付内定通知書日付	令和2年6月9日
(7) 貸付内定通知書受取日	令和2年6月24日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	どちらもありません。

1 2 有形固定資産の減価償却累計額の総額

6,332,789千円